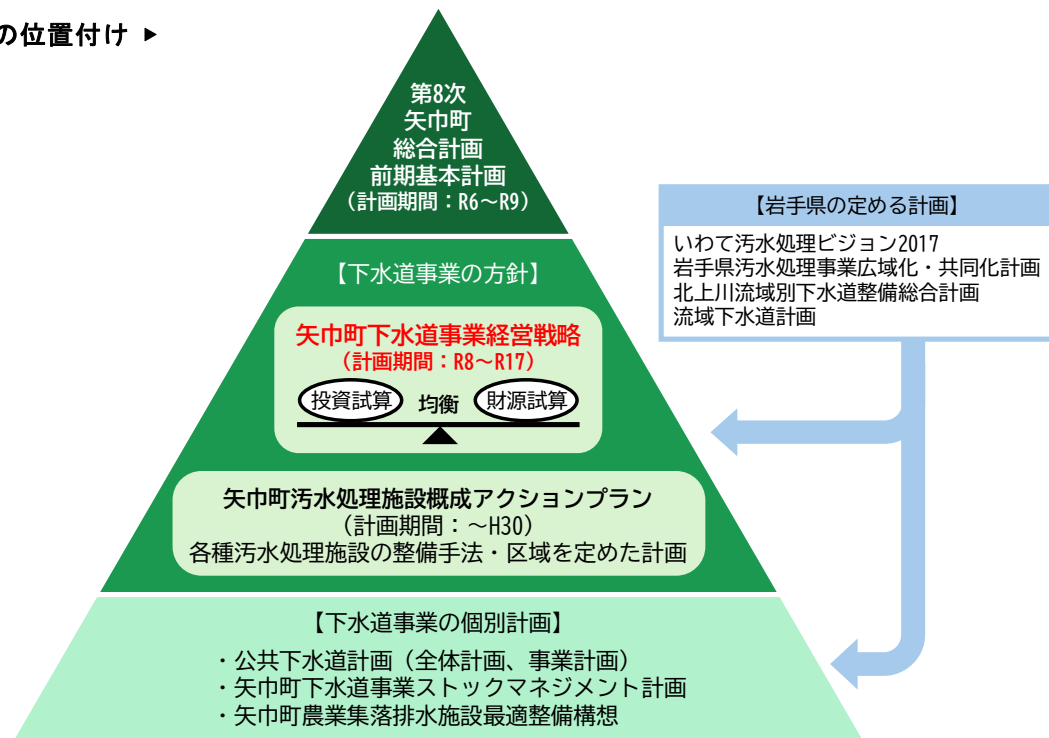


1 経営戦略の主旨

本町下水道事業では令和2年度に、経営基盤の強化および財政マネジメントの向上を図ることを目的に「投資」と「財政」の両面から経営方針を定めた「経営戦略」を策定しています。今回の経営戦略は、これまでの状況の整理と見直しを図り、既存の経営戦略を改定するものです。

改定後の経営戦略の計画期間は、令和8年度から令和17年度の10年間とします。

経営戦略の位置付け ▶



2 事業概要

本町の下水道事業は「公共下水道」と「農業集落排水」の2事業で構成されています。両事業とも概ね整備は完了しており、供用開始から40年以上が経過しています。

5地区あった農業集落排水のうち、2地区は公共下水道へ接続済みであり現在は3地区が残っています。

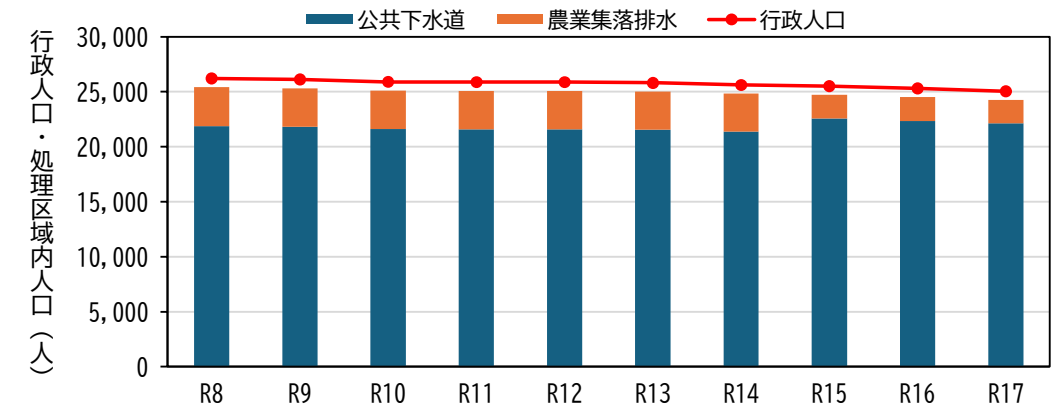
事業の概要（令和6年度末時点）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業
供用開始年度	昭和60年度	昭和57年度
供用開始後年数	40年	43年
排除方式	分流式	分流式
処理区域面積	895ha	1,816ha
処理区域内人口	21,758人（行政人口の83%）	3,516人（行政人口の14%）
水洗化人口	21,352人（水洗化率98%）	3,430人（水洗化率98%）
経費回収率	121.7%	69.0%
処理分区数	11	3
処理場数	0	3
備考	北上川上流流域下水道へ接続	-

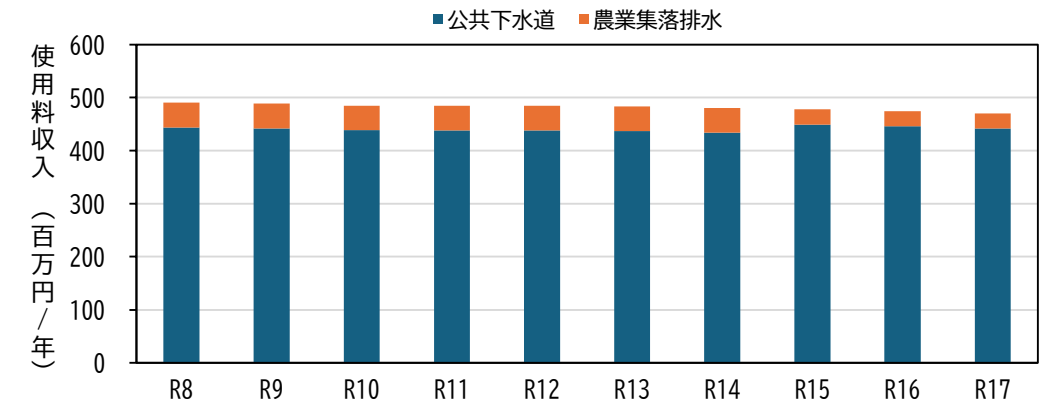
3 将来の事業環境

近年、下水道事業では人口減少や節水化によって、使用料収入が減少傾向にあります。また、本町では令和6年度から令和17年度にかけて、約4%の人口減少が見込まれており、有収水量と使用料収入についても、更なる減少が見込まれています。

行政人口および処理区域内人口の見通し

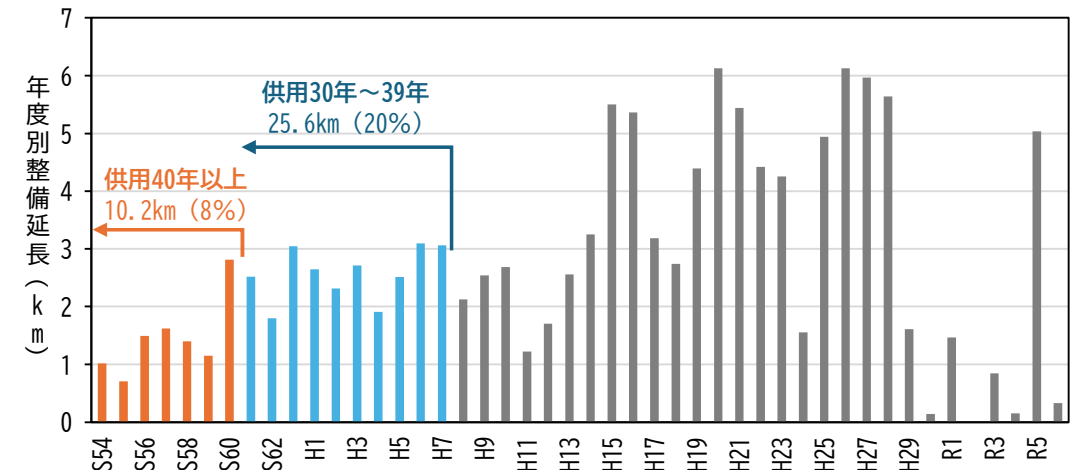


使用料収入の見通し ▶



一方で、下水道施設は供用開始から40年以上が経過しており、今後は法定耐用年数（管渠では50年）を超過する施設が増加していく見込みです。これに伴い、老朽化した設備の更新費用や維持管理費用の増大が見込まれるなど、収入・支出の両方で経営環境の厳しさが増していくことになります。

年度別の管渠整備延長（公共下水道事業）▶



4 経営の基本方針

経営課題を踏まえ、将来にわたって事業を継続するため、以下の基本理念、基本方針、施策を設定します。

矢巾町下水道事業の基本理念 **気づきから始まるわが事の下水道。ともに育むくらしと未来！**

経営戦略の基本方針・施策

①**持続可能な経営**
工夫を凝らし経営資源の最適化を図ることで、健全性を保ち、世代を超えた事業継続を可能とする経営を行う。
施策1:財源の適正化 施策2:投資の適正化

②**スマートな施設運営**
老朽化に適切に対応するとともに、災害・人口減少など外的要因に適応した施設運営をする。
施策1:農業集落排水3地区の公共下水道への統合
施策2:効率的な施設の維持管理 施策3:集中的な耐震化

③**住民価値の向上**
使用者との双方向コミュニケーションを通じて関心を持ってもらい、事業に対する納得感を醸成する。
施策:使用者との双方向コミュニケーション

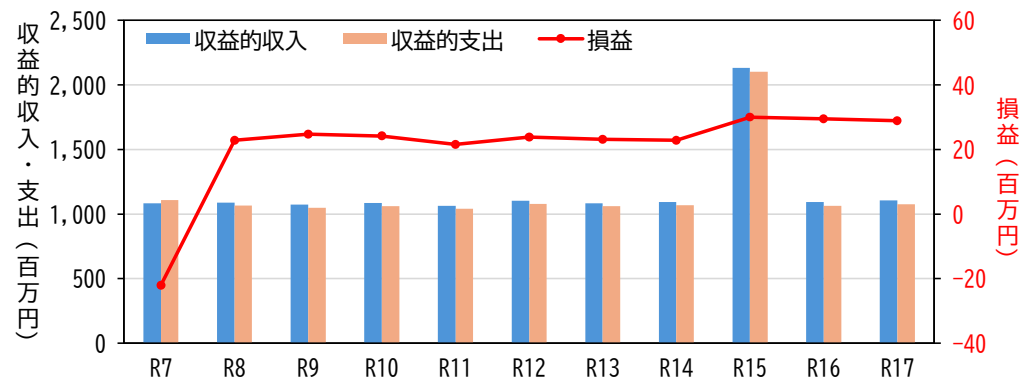
5 投資・財政計画

以下の条件で、計画期間中の投資・財源について整理した「投資・財政計画」を策定しました。

- 条件
- ・ スtockマネジメント計画等の更新計画に基づき、施設の機能を維持するための費用を見込みます。
 - ・ 農業集落排水1地区を公共下水道へ接続するための工事費用を見込みます。
 - ・ 現行の使用料体系を維持した場合の収入を見込みます。※使用料改定は見込んでいません。
 - ・ 職員給与費を含む維持管理費用は、実績値を参考に今後の物価上昇を考慮して見込みます。
 - ・ 他会計負担金、補助金は総務省の示す基準に基づくもの（基準内繰入）のみ見込みます。

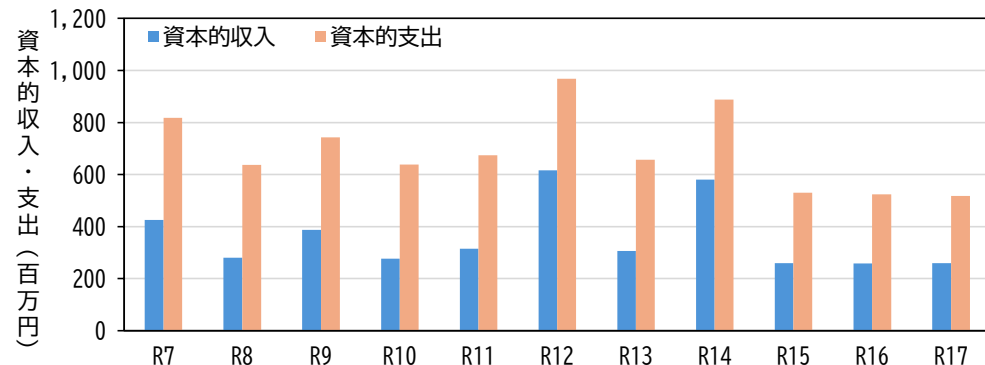
収益的収支の見通し ▶

計画期間内における年間の損益は3百万円程度となる見込みです。



資本的収支の見通し ▶

計画期間内における資本的支出は520百万円～970百万円程度となる見込みです。



6 投資・財政計画に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組み

近隣の市町村との連携や、統合実施後の処理施設の有効利用について、引き続き検討を進めます。また、今後は民間企業のノウハウや創意工夫を活用した官民連携手法(PPP/PFI)の導入検討に着手します。なお、民間企業への委託範囲の拡大にあたっては、職員の技術継承やコスト等を勘案し、慎重に検討を進めます。

7 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

下水道事業の経費回収率を向上させるための具体的な取り組み予定は以下のとおりです。

- ①経営戦略は5年ごとに改定を行います。
- ②農業集落排水施設の公共下水道への統合により施設配置、運営の最適化を図ります。
- ③Stockマネジメント計画に基づき適正に施設の改築更新を進めます。
- ④定期的なStockマネジメント計画の見直しによる投資の最適化を図ります。
- ⑤概ね5年ごとに使用料改定の必要性を検証し、必要に応じて使用料の改定を実施します。

経費回収率の向上に向けたロードマップ

取り組み	年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
① 経営戦略の計画期間 経営戦略の見直し	経営戦略の計画期間	→										
	経営戦略の見直し					◎見直し					◎見直し	
② 農業集落排水施設の統合 (間野々地区→公共下水道)	農業集落排水施設の統合							→	→			
	工事開始 供用開始											
③ Stockマネジメント計画 計画期間	Stockマネジメント計画 計画期間	→										
	Stockマネジメント計画 見直し			◎見直し					◎見直し			
⑤ 使用料改定の必要性の検証 使用料の改定 ※必要に応じて	使用料改定の必要性の検証					→	→				→	→
	使用料の改定 ※必要に応じて							→	→			→

本経営戦略の計画期間の中間年次（令和13年度）には見直しを予定しています。また、毎年度末に計画値と実績値の乖離とその原因を確認し、次回の経営戦略に反映することで、経営の最適化を図ります。

PDCAサイクルによる経営最適化のイメージ ▶

